

田辺かずき 県政報告

福岡発！ただいま
政治刷新中！

第41号

2017年5月発行

<田辺かずき事務所>
〒811-3103 福岡県古賀市
中央 1-6-41-203
TEL : 092-692-8510
FAX : 092-410-7730
メール : challenge@tanabe-kazuki.jp

【裏面もあります！】
■ ITによる観光政策

障がい者支援策を県独自に強化

田辺の議会提案が実る

障がい者の皆さんが身近な地域で暮らし、働くための「障がい者就業・生活支援センター」の生活支援事業について、福岡県は2017年度からその予算を県独自に増額しました。この新たな取り組みは、私が16年9月定例会の本会議・一般質問で問題提起したことがきっかけとなり、実現したものです。

県内には、13の障がい者就

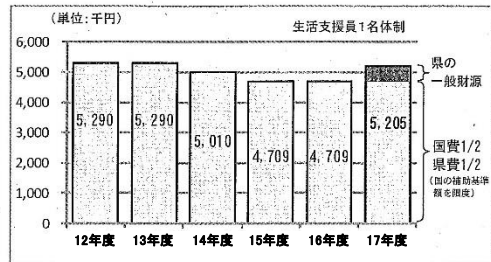


就任以来、全ての本会議で質問・提案=2017年2月定例会

業・生活支援センターがあります。生活支援に関わる職員の人件費などを含むセンターへの委託費は、国の基準に従い、国と県が2分の1ずつ負担する仕組みとなっており、1センター当たりの委託費は、2016年度は年間470万9000円でした。実は5年前の2012年度は年間529万円、この時より約1割も減少しています。これは国が予算を減額しているためです。

今回、県が新たに打ち出したのは、県独自の予算の増額。2016年度に6121万7000円だったところ、2017年度は6766万4000円に増やしました。この結果、総額を均等割すると1センター当たりの

【県の委託費の推移(1センター当たり)】 ※16年度までの補助基準額と同額



委託費は520万5000円で49万6000円の増加となり、5年前とほぼ同じ水準に戻ります。本来、国が増額すべきところですが対応しないため、県独自に増額する決断をしたもので、高く評価できます。

私は本会議で、知事に対して、近年のセンターへの相談件数の増加や相談内容の多様化に対応するために、著しく減少している生活支援事業の国の予算額では「人材の

確保など十分な対応が困難」との現場の声を伝え、県独自の支援策を含めた対策の強化を要請していました。これを受け、知事は「現場の実態把握に努めながら、センターが新しい課題に対応し、期待される役割、機能を十分発揮できるよう支援をしていく」との考えを明らかにしており、今回の増額はこれを踏まえた判断といえます。

センターへの予算措置が増額されることは、障がい者やそのご家族の皆様からの相談に対応する体制が強化されることにつながります。私はこれからも、私たちがともに支え合って生きていく「共生社会」の実現に向け、全力を尽くします。

対話集会を開催！

政治家が地域をくまなく回り、住民の皆さんと顔を合わせて「対話」をすることは民主主義の基本。対話集会は、私が最も大切にしている活動のひとつです。4月には古賀市の花鶴校区（花鶴丘1丁目区）と小野校区（薬王寺区）で開催しま

田辺の政治活動を連日発信中！

田辺かずき で 検索

- ブログ <http://ameblo.jp/tanabe-kazuki/>
- ホームページ <http://www.tanabe-kazuki.jp/>
- facebook <http://www.facebook.com/kazuki.tanabe>
- Twitter アカウント → @tanabe_kazuki



した。どこにでも参りますので事務所(092・692・8510)までぜひご連絡ください！

ITを活用した観光政策を提案 シェアリングエコノミーの導入を検討

福岡県はIT技術を活用した観光振興策についての検討を始めます。米シリコンバレーのIT企業で働く高校時代の友人の発想が私の県議会における質問・提案となり、知事を動かして県政の前進につながりました。

2月定例会本会議・一般質問で、私からIT技術を活用した「シェアリングエコノミー」の導入を初めて知事に提案。知事は「シェアリングエコノミーのメリット、デメリット、そして観光分野においてどのような活用方法が考えられるかなどについて、観光関連事業者やIT企業などから幅広くご意見を伺いながら研究を進めていく」と約束しました。

シェアリングエコノミーとは、スマートフォンが普及し、個人がいつでもどこでもインターネットにつながる事が出来る社会となったことを受け、個人の資産つまり時間や空間、モノ、スキル、知識などをリアルタイムで、即時的に共有し、行政だけに頼らない「共助」によって、様々な社会課題を解決しようという発想です。

例えば、米国サンフランシスコに本社を置くエアビーアンドビーによる住宅を活用した宿泊サービスの提供や、ワーパーによる一般人の運転手の家用車に相乗りして目的地まで移動するサービスの提供などが挙げられます。

知事も答弁で触れましたが、現行法令や既存事業者との調整、安全性、信頼性の確保など解決すべき課題も多くあります。一方で、自治体の財源とマンパワーに限られる中、超高齢社会の到来など地域社会における課題の増大に確実に対応しなければならないことを考えると、シェアリングエコノミーをはじめIT技術の活用による自治体経営の効率化は不可欠です。

私自身も引き続き、昨年11月に出された内閣官房のシェアリングエコノミー検討会議の中間報告書や、千葉市、浜松市、長崎県島原市、佐賀県多久市、秋田県湯沢市の5つの自治体が「シェアリングシティ」を宣言した背景、ソウルやアムステルダムの先行事例などについて行政と一緒に、しっかりと迅速に調査、検討していきます。

<田辺かずき プロフィール>

- 1980年5月16日生まれ
- 1987年 暁の星幼稚園 卒園
- 1993年 花鶴小学校 卒業
- 1996年 古賀中学校 卒業
- 1999年 福岡県立福岡高校 卒業
(高51回、現在は同窓会顧問)
- 2003年 慶應義塾大学法学部法律学科 卒業
毎日新聞社 入社、福井支局 配属
- 2006年 大阪本社社会部 配属
- 2011年 福岡県議会議員 初当選
厚生労働環境委員会(～13年)
国際交流推進対策調査特別委員会(～13年)
- 2013年 新社会推進商工委員会(～15年)
防災及びエネルギー・水安定供給調査特別委員会(～15年)
- 2015年 福岡県議会議員 2期目当選
- 【所属】福岡県議会・広域行政推進対策調査特別委員会副委員長
同・農林水産委員会、議会運営委員会
同・タイ友好議員連盟事務局長、同・スポーツ議員連盟幹事
民進党【衆議院】福岡県第4区総支部幹事長
民進党全国青年委員会事務局長
- 【家族】会社員の妻、10歳の長男、6歳の長女
古賀東小学校PTA副会長



福岡よかもんひろば(県庁11階) 「古賀展」を開催、大好評!



古賀展には小川洋知事も来場。市長とともに「まちの魅力」を説明=4月27日

古賀市の市制20周年特別企画「恋こがれる街古賀展」が4月20日から6月16日までの2カ月間、県庁11階の県物産観光展示室「福岡よかもんひろば」で開催。都市近郊で自然に恵まれ、農工商が息づくまちの魅力(地域資源)、とりわけ工

会場では、自然に恵まれた地域の様子や名湯・薬王寺温泉、金銅製馬具などが多数出土して昨年に国史跡に指定された船原古墳を紹介。さらに、全国屈指の技術を誇る板金加工会社「ナダヨシ」や「増田桐箱店」をはじめとする企業さん、古賀で活動する作家さんたちの作品や食品関連商品な

業製品出荷額の食品分野で県内2位に代表される「ものづくり力」を外に向かつて打ち出していくことは重要です。今年7月には宗像市の沖ノ島が世界遺産に登録される期待も高まっており、周辺地域として、こうした多くの資源をつないでいく意味でも有意義な企画展です。



どがずらり。あわせて、「よかもんカフェ」では期間中、古賀産の食材をふんだんに使ったメニューが登場。特に、船原古墳の前方後円墳の形をイメージした「船原カレールー」はメディアにも取り上げられ、全国的にも話題になりました。



民進党のサポーター・党員を募集しています

私は福岡県議会の会派「民進党・県政クラブ」に所属し、県民の皆様の「声」を小川洋知事らに伝え、県の政策に反映しています。また、衆議院議員の選挙区である福岡4区(宗像市・福津市・古賀市・糟屋郡)の民進党の責任者、全国各地の若手議員の仲間をまとめる全国青年委員会の事務局長も務めています。

古賀ゆきひと参議院議員をはじめ福岡県選出の国会議員との連携に加え、馬淵澄夫氏、長妻昭氏、細野豪志氏らとの関係も構築し、皆さんの生活課題を解決するため、国政にも積極的に関与して活動しています。「人が党をつくる」を心に置き、私自身が民進党を国民の皆様信頼される政党につくり上げていく決意です。ぜひとも、サポーターか、党員へのご加入をお願い申し上げます。

【会費(年間)】サポーター 2000円/党員 6000円

ご加入いただける方は田辺かずき事務所(電話092・692・8510)にご連絡ください。



民進党の新キャラクター「ミツン」